

子どもたちに“負の遺産”を残さないために 大飯原発3・4号機の即時停止と 脱原発・自然エネルギー推進へ根本的転換を

原発なしでも電力は足りた

今年の夏前に関西電力と政府は、「大飯原発を再稼働しなければ重大な電力不足が生じ、計画停電を実施せざるを得ない」として、大飯原発3・4号機の再稼働を強行しました。関西広域連合の各首長も“電力不足”論の前に、“夏場限定”というスタンスで再稼働を容認しました。しかし実績は、関西電力の原発なしの供給力2717万キロワット（『中日新聞』8月1日）に対し、最大需要は8月3日の2681万キロワットで、大飯原発の再稼働なしでも電力は十分足りたことを実証しました。関西電力は、原発なしの供給力を実績より150万キロワットも少なく、需要を実績より300万キロワットも多く見積もり、もって“電力不足”が描き出していたのです。私たち大阪府民はもとより、近畿の行政も議会も完全に関西電力に騙されたことになりました。全く許せない話です。

安全性も確認できていない

また、関西電力と政府は原発の「安全性が確認された」として再稼働を強行しましたが、その後発表された国会事故調査委員会の『報告書』を見るまでもなく、福島原発事故の真相はまだ全く未解明です。避難者の生活も全く目途が立っていません。大飯原発について言えば、免震事務棟やフィルター付きベント装置の完成は3年後の計画です。こんな状況の下で“安全性を確認した”などということは、言えるはずがありません。審査がまさに実質審議抜きでの再稼働容認のための“儀式”でしかなかったことを示しています。

「負の遺産」を残す権利はない

福島第1原発の事故は、原発がいったん苛酷事故を起こせば制御できない、他の事故とは比較にならない大事故となること、また使用済み核燃料の最終処理方法がなく、放射性廃棄物は溜まる一方という“未完成の技術”であることを明らかにしました。放射性廃棄物がどんなに危険なものであるかは福島原発事故で実証されました。そんな危険な放射性廃棄物の管理を何万年、何十万年も後世の人にさせるなどという権利は誰にもありません。子どもたちに“負の遺産”を残すことは何人も許されません。

国と関電に国民の声を集中しよう

今、国民の圧倒的多数は、原発ゼロを願っています。しかも、今すぐにも原発ゼロにすることが可能であることを、今年の夏は実証しました。にもかかわらず政府は、「2030年代に原発稼働ゼロを可能にするよう、あらゆる政策資源を投入する」などと、原発ゼロを先延ばしし、原発依存政策を継続する態度を取っています。そんな態度を改めさせるために、国民の声を国と関電に届けましょう。

- 1 政府は関西電力の大飯原発3・4号機の再稼働容認を撤回し即時停止すること。また、現在停止中の原発はいつまで再稼働せず、廃炉にすること。
- 2 政府は脱原発・自然エネルギー推進を決断し、原発からの即時撤退と自然エネルギーへの政策転換を強力に押し進めること。

原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会（略称：原発ゼロの会・大阪）

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 370号

電話 06-6949-8120 FAX06-6949-8121 HP <http://genpatsuzero-osaka.com/>